

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第161期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目9番5号

【電話番号】 東京03(6281)6786番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部経理部長 小澤茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目9番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	78,935	96,088	188,571
経常利益	(百万円)	5,785	5,766	16,082
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,087	4,215	16,494
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,256	4,454	25,608
純資産額	(百万円)	124,973	150,198	148,595
総資産額	(百万円)	219,913	277,916	277,200
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	166.57	173.33	673.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.1	48.9	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,537	10,400	8,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,860	7,508	10,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,788	281	25,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,611	23,457	22,077

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第160期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(ファクトリーオートメーション及びマテリアルプロセッシング)

当中間連結会計期間において、重要性が増したOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のダイヘングループの業績は、電力インフラ関連投資や半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、前年度第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり、受注高は1,142億8千万円（前年同期比30.8%増）、売上高は960億8千8百万円（前年同期比21.7%増）となりました。利益面におきましては、事業拡大に向けた先行投資の影響もあり、営業利益は前年同期に比べ微減の50億6千4百万円（前年同期比7百万円減）、経常利益は57億6千6百万円（前年同期比1千9百万円減）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては投資有価証券売却益もあり42億1千5百万円（前年同期比1億2千8百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

エネルギーマネジメント

国内の配電機器及び海外の大形変圧器の更新需要の増加に加え、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化した影響もあり、売上高は500億9千2百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は39億4百万円（前年同期比19億1千1百万円増）となりました。

ファクトリーオートメーション

生産自動化の需要は底堅いものの、欧米での金利高止まりや国内外の経済動向の不透明感から自動車関連投資等が先送り傾向となり、売上高は141億5千8百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は4億9千8百万円（前年同期比16億7千9百万円減）となりました。

マテリアルプロセッシング

生成AIの活用拡大を背景に半導体製造装置用高周波電源の需要が増加したことに加え、Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化した影響もあり、売上高は317億5千3百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は29億4千5百万円（前年同期比9千5百万円増）となりました。

その他

売上高は9千7百万円、営業利益は2千1百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や投資有価証券の増加などにより2,779億1千6百万円（前連結会計年度末比7億1千6百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金の減少などにより1,277億1千8百万円（前連結会計年度末比8億8千5百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、自己株式の増加による減少などにより1,501億9千8百万円（前連結会計年度末比16億2百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から0.5ポイント上昇して48.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円増加し、234億5千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億円の収入となりました。棚卸資産の増加や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少などにより、支出であった前年同期に比べ219億3千8百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億8百万円の支出となりました。子会社株式の取得による支出や定期預金への預け入れなどにより、前年同期に比べ46億4千8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千1百万円の収入となりました。配当金の支払や自己株式取得による支出があったものの、借入金の増加などにより、前年同期に比べ115億7百万円の収入の減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32億9千5百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,603,291	25,603,291	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,603,291	25,603,291		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	25,603,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,931	12.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,939	7.94
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,085	4.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	774	3.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.70
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	573	2.35
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	415	1.70
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	349	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	277	1.14
計		10,466	42.86

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,184千株があります。

3 2022年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1 号	675	2.49
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	252	0.93

4 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	180	0.70
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1 号	1,130	4.42

- 5 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	172	0.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,312,700	243,127	
単元未満株式	普通株式 105,691		
発行済株式総数	25,603,291		
総株主の議決権		243,127	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が72株含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式が113,900株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	1,184,900	-	1,184,900	4.63
計		1,184,900	-	1,184,900	4.63

(注) 「自己名義所有株式数」には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式113,900株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,327	27,946
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 57,746	² 41,755
商品及び製品	30,679	34,356
仕掛品	16,793	20,512
原材料及び貯蔵品	51,540	53,746
その他	7,666	7,542
貸倒引当金	785	779
流動資産合計	186,968	185,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,640	22,958
機械装置及び運搬具（純額）	8,251	9,043
工具、器具及び備品（純額）	2,049	2,150
土地	13,161	13,478
リース資産（純額）	345	405
建設仮勘定	4,437	2,371
有形固定資産合計	48,886	50,410
無形固定資産		
のれん	591	549
ソフトウェア	2,055	2,008
リース資産	0	-
その他	2,334	2,218
無形固定資産合計	4,982	4,776
投資その他の資産		
投資有価証券	14,536	16,189
出資金	700	700
長期前払費用	393	370
退職給付に係る資産	17,649	17,458
繰延税金資産	1,370	1,282
その他	1,758	2,017
貸倒引当金	45	369
投資その他の資産合計	36,362	37,649
固定資産合計	90,231	92,836
資産合計	277,200	277,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,040	18,065
電子記録債務	3 15,410	14,397
短期借入金	30,192	32,863
1年内返済予定の長期借入金	5,121	2,435
リース債務	90	103
未払法人税等	2,184	1,886
賞与引当金	3,285	3,434
役員賞与引当金	78	34
工事損失引当金	122	68
その他	3 10,111	8,693
流動負債合計	86,638	81,982
固定負債		
長期借入金	30,850	34,907
リース債務	197	256
繰延税金負債	4,855	4,746
役員退職慰労引当金	109	93
債務保証損失引当金	765	563
耐震工事関連費用引当金	578	576
製品安全対策引当金	3	33
退職給付に係る負債	2,954	2,956
資産除去債務	108	108
その他	1,542	1,494
固定負債合計	41,965	45,735
負債合計	128,604	127,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,010	10,026
利益剰余金	94,767	97,365
自己株式	2,349	3,376
株主資本合計	113,025	114,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,208	6,353
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	9,104	9,202
退職給付に係る調整累計額	5,798	5,608
その他の包括利益累計額合計	21,110	21,164
非支配株主持分	14,459	14,421
純資産合計	148,595	150,198
負債純資産合計	277,200	277,916

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	78,935	96,088
売上原価	55,958	68,162
売上総利益	22,976	27,925
販売費及び一般管理費	1 17,905	1 22,861
営業利益	5,071	5,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	236	528
為替差益	382	-
補助金収入	20	413
その他	571	586
営業外収益合計	1,210	1,528
営業外費用		
支払利息	207	390
為替差損	-	62
損害補償費用	-	130
その他	289	242
営業外費用合計	496	826
経常利益	5,785	5,766
特別利益		
投資有価証券売却益	95	644
債務保証損失引当金戻入額	67	202
特別利益合計	162	846
特別損失		
貸倒引当金繰入額	217	323
特別損失合計	217	323
税金等調整前中間純利益	5,731	6,289
法人税等	1,619	1,768
中間純利益	4,111	4,520
非支配株主に帰属する中間純利益	24	304
親会社株主に帰属する中間純利益	4,087	4,215

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,111	4,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	165
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,223	24
退職給付に係る調整額	124	210
持分法適用会社に対する持分相当額	57	2
その他の包括利益合計	3,144	66
中間包括利益	7,256	4,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,214	4,153
非支配株主に係る中間包括利益	42	301

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,731	6,289
減価償却費	2,421	3,119
のれん償却額	-	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	323
賞与引当金の増減額(は減少)	1,182	150
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	54
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	67	202
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	35	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	185	190
受取利息及び受取配当金	236	528
支払利息	207	390
投資有価証券売却損益(は益)	95	644
損害補償費用	-	130
補助金収入	20	413
売上債権の増減額(は増加)	8,618	16,104
棚卸資産の増減額(は増加)	13,290	8,406
仕入債務の増減額(は減少)	10,182	3,412
その他	1,078	1,629
小計	8,925	11,424
利息及び配当金の受取額	245	534
利息の支払額	206	386
補助金の受取額	20	413
法人税等の支払額	2,672	1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,537	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	3,001
有形固定資産の取得による支出	2,569	3,041
有形固定資産の売却による収入	29	42
無形固定資産の取得による支出	266	192
投資有価証券の売却による収入	111	715
子会社株式の取得による支出	-	1,576
その他	164	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,860	7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,434	2,228
長期借入れによる収入	15,000	6,000
長期借入金の返済による支出	2,442	4,577
自己株式の取得による支出	4	1,031
配当金の支払額	2,138	2,019
その他	61	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,788	281
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,367	744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,241	2,428
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	22,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	164
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,611	1 23,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当中間連結会計期間より、重要性が増したOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.を連結の範囲に含めております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であるLorch Schweiztechnik GmbHは、同社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。 連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当中間連結会計期間より、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。 なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
LAS0tech Systems GmbH (注)	486百万円	LAS0tech Systems GmbH (注)	606百万円
Femitec GmbH	244百万円	Femitec GmbH	486百万円
SHIHEN VIETNAM CO.,LTD.	30百万円	SHIHEN VIETNAM CO.,LTD.	- 百万円
SHIHEN(THAILAND) CO.,LTD.	20百万円	SHIHEN(THAILAND) CO.,LTD.	- 百万円
計	782百万円	計	1,092百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	600百万円	230百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	46百万円	- 百万円
電子記録債権	285百万円	- 百万円
支払手形	589百万円	- 百万円
電子記録債務	5,015百万円	- 百万円
営業外電子記録債務 (流動負債「その他」)	59百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃及び荷造費	2,218百万円	運賃及び荷造費	2,691百万円
旅費交通費及び通信費	563百万円	旅費交通費及び通信費	712百万円
給料手当及び福利費	5,311百万円	給料手当及び福利費	7,053百万円
賞与引当金繰入額	1,350百万円	賞与引当金繰入額	1,617百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
退職給付費用	103百万円	退職給付費用	19百万円
減価償却費	693百万円	減価償却費	916百万円
研究開発費	2,576百万円	研究開発費	2,829百万円
のれん償却費	- 百万円	のれん償却費	34百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	14,056百万円	27,946百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	444百万円	4,488百万円
現金及び現金同等物	13,611百万円	23,457百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	87.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,031	82.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,014	82.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,014	82.50	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	0	8	-	8
計	35,234	17,315	26,301	78,851	92	78,944
セグメント利益	1,993	2,178	2,849	7,021	26	7,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,021
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,976
中間連結損益計算書の営業利益	5,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,092	14,146	31,752	95,991	97	96,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	1	13	-	13
計	50,092	14,158	31,753	96,004	97	96,101
セグメント利益	3,904	498	2,945	7,348	21	7,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,348
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	2,306
中間連結損益計算書の営業利益	5,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schwei&technik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより「マテリアルプロセッシング」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schweißtechnik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,040百万円は、会計処理の確定により1,449百万円減少し、591百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円増加したことによります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,025百万円、繰延税金負債が575百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は9年、無形固定資産その他(顧客関連資産等)の償却期間は10~20年としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	34,361	5,718	20,693	60,773	4	60,777
北米	-	1,921	1,142	3,063	-	3,063
アジア	832	7,664	3,749	12,245	-	12,245
その他の地域	40	2,003	716	2,760	-	2,760
顧客との契約から生じる収益	35,234	17,307	26,300	78,842	4	78,847
その他の収益	-	-	-	-	88	88
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	47,018	3,859	23,226	74,103	3	74,107
北米	-	1,200	1,234	2,434	-	2,434
アジア	3,074	7,022	3,742	13,838	-	13,838
その他の地域	0	2,064	3,549	5,614	-	5,614
顧客との契約から生じる収益	50,092	14,146	31,752	95,991	3	95,994
その他の収益	-	-	-	-	93	93
外部顧客への売上高	50,092	14,146	31,752	95,991	97	96,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	166円57銭	173円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,087	4,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,087	4,215
普通株式の期中平均株式数(株)	24,540,319	24,322,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第161期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,014百万円
1株当たりの金額	82円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。